

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成27年 5月13日	
【会社名】	株式会社ゼンリン	
【英訳名】	ZENRIN CO., LTD.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山善司	
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号	
【電話番号】	093(882)9052	
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生	
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号	
【電話番号】	093(882)9052	
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	299,878,800円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	183,300株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1 平成27年5月13日開催の取締役会決議によります。
- 2 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」という。)、金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	183,300株	299,878,800	-
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	183,300株	299,878,800	-

- (注) 1 第三者割当の方法によります。
- 2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
1,636	-	100株	平成27年5月29日(金)	-	平成27年5月29日(金)

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- 2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
- 3 申込みの方法は、当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとします。
- 4 払込期日までに、本普通株式の割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本自己株式処分に係る割当は行われなないこととなります。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ゼンリン 経営管理・IR部	福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社西日本シティ銀行 北九州営業部	福岡県北九州市小倉北区魚町三丁目5番5号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
299,878,800	160,000	299,718,800

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の内訳は、弁護士費用及びその他諸費用(有価証券届出書作成費用等)の概算であります。

(2)【手取金の使途】

後記「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 (3) 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、株式会社カカコム(以下「カカコム」といいます。)との業務提携を確実に推進していくにあたり、当社とカカコムとの間で安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有する形での資本提携が必要と判断いたしました。そのため、上記差引手取概算額299,718,800円については、カカコムとの資本提携に伴う同社普通株式(自己株式)の取得に全額を充当いたします。支出予定時期は、平成27年5月29日であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要

名称	株式会社カカコム
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第17期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第18期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第18期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第18期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度 第17期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年5月12日関東財務局長に提出

(2) 提出者と割当予定先との関係

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 (平成27年3月31日現在)	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成27年3月31日現在)	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引等関係		該当事項はありません。

(3) 割当予定先の選定理由

当社は、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」という企業理念のもと、昭和36年の設立以降、住宅地図をはじめ、カーナビゲーションシステムで使われる地図データなど、様々な商品やサービスを通して人びとの生活を支えてきました。

カカコムは、「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミで探せるグルメサイト『食べログ』など、生活者の購買活動にもっとも近いインターネットサービスを提供してきました。

当社とカカコムは、両社の掲げる企業理念に共通点を見出し、両社の保有する良質な拠点情報、店舗情報、地図データ、その他関連するコンテンツ等の経営資源を融合することにより、消費者の生活に役立つ新たな事業を創造できると考え、協議を重ねてまいりました。その協議の結果、「位置/場所情報×商品・サービス」領域で業務提携を行うことに合意いたしました。

今後、両社の知見を生かしたサービスを開発し、世の中に広めていくには一定の期間が必要と考えられ、中長期にわたって業務提携を確実に推進していくに当たっては、安定した信頼関係の構築が必要となります。そのため、両社が互いに株式を保有する形での資本提携が必要であるとの判断から、平成27年5月13日、カカコムとの間で、業務及び資本の提携に関する契約を締結いたしました。当社とカカコムは、両社の経営資源を組み合わせ、消費者の生活に役立つサービスの提供を行うことが、両社の企業価値の向上に資するものと考えております。

(4) 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 183,300株

(5) 株券等の保有方針

当社は、平成27年5月13日付で割当予定先と締結する業務及び資本の提携に関する契約書により、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日(平成27年5月29日)から2年以内に本件第三者割当により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(6) 払込みに要する資金等の状況

割当予定先の第18期第3四半期報告書(平成27年2月10日提出)における連結貸借対照表の現金及び預金の状況等により、割当予定先が本第三者割当に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。

(7) 割当予定先の実態

割当予定先は株式会社東京証券取引所に上場しており、割当予定先が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日:平成26年6月30日)において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの活動を助長しない旨の考え方と、その整備状況について確認しており、割当予定先グループ、その役員、従業員及び主要株主が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 処分価格の算定根拠と合理性に関する考え方

処分価額の決定に際しては、本自己株式処分に関する取締役会決議日の直前営業日である平成27年5月12日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値(1,636円)といたしました。この価額の決定につきましては、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日前日の終値が株式市場における当社の適正な企業価値を公正に反映しており、合理的であると判断しております。

なお、当該価額については、直近1ヶ月間(平成27年4月13日から平成27年5月12日)における当社株式の終値平均値1,462円(円未満切り捨て)に対して11.9%(小数第2位以下を四捨五入)のプレミアム、直近3ヶ月間(平成27年2月13日から平成27年5月12日)における当社株式の終値平均値1,488円(円未満切り捨て)に対して9.9%(小数第2位以下を四捨五入)のプレミアム、直近6ヶ月間(平成26年11月13日から平成27年5月12日)における当社株式の終値平均値1,442円(円未満切り捨て)に対して13.5%(小数第2位以下を四捨五入)のプレミアムとなります。

当該処分価額については、当社株式が上場されており、取締役会決議の前営業日の当社株式の市場価格を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることからすれば、特に有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、全監査役より、当該処分価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また参考とした市場価額は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、183,300株(議決権数1,833個)であり、これは現在の当社発行済株式総数38,200,910株に対して0.48%(平成27年3月31日現在の総議決権数359,572個の0.51%)の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、当社とカカコムが資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、業務提携が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたします。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
有限会社サンワ	北九州市小倉北区下道津1丁目 6番36号	3,514	9.77	3,514	9.72
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,848	7.92	2,848	7.88
ゼンリン従業員持株会	北九州市小倉北区室町1丁目1 番1号	1,924	5.35	1,924	5.33
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 番1号	1,800	5.01	1,800	4.98
ジエーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデッ ク レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号決済事業部)	1,381	3.84	1,381	3.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番地 11号	1,345	3.74	1,345	3.72
大迫ホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅東3丁目1 番29号	1,263	3.51	1,263	3.50
大迫 キミ子	北九州市小倉北区	900	2.51	900	2.49
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1 号	694	1.93	694	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 番6号 日本生命証券管理部内	677	1.89	677	1.88
計		16,350	45.47	16,350	45.24

(注) 1. 平成27年3月31日現在の株主名簿を基準としております。

2. 上記のほか、当社は平成27年3月31日現在で2,137,474株を自己株式として所有しております。

3. 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」については、平成27年3月31日現在の株主名簿を基準として、本自己株式処分による異動を考慮したものです。ただし、平成27年4月1日以降の単元未満株式の買取り買増し分は含んでおりません。

4. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月18日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第55期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月1日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第55期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月4日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第55期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月2日関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以降、本届出書提出日(平成27年5月13日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本届出書提出日(平成27年5月13日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ゼンリン 本店
(福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。